

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.infoteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1250
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有—
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第1四半期	760	111.2	161	633.4	151	590.4	74	507.0	74	—	142	378.9
29年3月期第1四半期	360	9.8	22	506.7	22	708.8	12	—	12	—	30	185.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第1四半期	4.77		—	
29年3月期第1四半期	0.83		—	

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
30年3月期第1四半期	6,470		4,433		4,433		68.5	
29年3月期	3,601		2,874		2,874		79.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,600	60.0	410	36.0	410	35.0	280	22.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	17,480,165株	29年3月期	15,403,165株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	554,241株	29年3月期	554,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	15,597,000株	29年3月期1Q	14,848,962株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2017年8月14日（月） 11：00～12：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当第1四半期」)における連結業績は以下の通りです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	359,766千円	759,730千円	111.2%増
営業利益	22,004千円	161,369千円	633.4%増
税引前四半期利益	21,802千円	150,530千円	590.4%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,256千円	74,392千円	507.0%増

売上収益は759,730千円(前年同期比111.2%増)、営業利益は161,369千円(前年同期比633.4%増)、税引前四半期利益は150,530千円(前年同期比590.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は74,392千円(前年同期比507.0%増)となりました。なお、当第1四半期中(2017年4月20日)に、英国This Place Limitedを買収したことにより、売上区分「サービス売上」内の「デザインサービス」が新たに追加となり、この売上高が「サービス売上」のみならず、全体の売上高も大きく増加させる結果となりました。

製品/サービス別の売上状況は以下の通りです。

製品	売上	内容
ASTERIA	347,218千円 (前年同期比:118.0%)	ASTERIAの売上としては、主としてライセンス売上とサポート売上(ライセンス料の15%(年額))によって構成されています。また、2014年度から開始したASTERIA WARPの「サブスクリプション」売上(売上区分では「サービス」に計上)も包含します。
Handbook	64,983千円 (前年同期比:112.7%)	Handbookの売上としては、Handbookサービスの月額利用料(年間契約も12ヶ月に配賦計上)が主となっています。ただし、過去に販売したライセンス版(オンプレミス)に対するサポート売上が若干存在します。
その他	347,528千円 (前年同期:7,893千円)	その他の製品/サービスとして、Platio, Gravio, SnapCal, lino, ExtenXLS, デザインサービスなどが存在します。 Platioは、IoT対応モバイルアプリ開発プラットフォームで、2017年2月より出荷を開始しています。Gravioは、IoT対応エッジコンピューティング用ミドルウェアで、2017年6月より出荷を開始しています。SnapCal, linoは世界市場調査を兼ねた製品で、ほとんどは無料版での提供ですが、ユーザーの7割以上が海外です。ExtenXLSは2011年に買収した米国企業の製品で、新規ユーザーへの販売は行っていないものの、買収当時のユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。 デザインサービスは、2017年4月から開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。今回、「その他」の売上を大きく増加させた要因となっています。

売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上収益	前年実績	前年同期比
	133,508千円	109,299千円	122.1%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第1四半期においては、「ASTERIA」と接続性向上のための「アダプター開発プログラム」として新たに日本最大の企業データベース「LBC」を搭載したデータ統合ツール「uSonar(ユーソナー)」との連携機能を担う専用アダプターや自治体や地方銀行で1,200件以上の導入実績を持つ「POWER EGG」の専用アダプターがパートナー企業によって開発され対象となる連携先を拡大しております。</p> <p>また、「ASTERIA」の導入事例として、ナブコドア様、三協立山様、プロトコーポレーション様の事例を新規公開するなど導入企業数は順調に増加しており、2017年6月末における累計導入社数は6,291社となり、国内市場における11年連続シェアNo.1を獲得いたしました。(シェア出典：テクノ・システム・リサーチ社「2017年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」)</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上収益は、前年同期比で122.1%となりました。</p>		
サポート	売上収益	前年実績	前年同期比
	203,913千円	182,919千円	111.5%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート(技術支援、製品の更新など)を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売上も存在します。</p> <p>当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。また、前年度に実施した問い合わせ管理システムと顧客管理システムの一新によって、契約状況の把握や分析が迅速化・効率化したことも、売上増に寄与しました。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上収益は前年同期比で111.5%となりました。</p>		

	売上収益	前年実績	前年同期比
		422,308千円	67,548千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「サブスクリプションサービス」、「デザインサービス」、「教育サービス」の4つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>「Handbook」の販売にあたっては、当第1四半期は直接販売だけでなく通信キャリアパートナーの販売が好調に推移し、スマートデバイスの導入に積極的な流通業や建設業などを中心に新規契約83件を獲得しております。また新たな事例として日本たばこ産業様の導入事例を公開するなど新規契約獲得が進み累計1,276件と着実に伸張しております。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供するサービスです。売上は月額課金で、まだ売上は僅少ですが、昨年11月に中小企業や部門利用に最適な「ASTERIA WARP Core/Core+」をラインナップに加えたことにより、中長期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。</p> <p>「デザインサービス」は、This Place社の買収の結果、2017年4月から提供を開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。当第1四半期においては、欧州大手のスーパーマーケットチェーン企業や、米国大手携帯キャリア企業へサービスを提供いたしました。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上収益は、前年同期比625.2%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年実績	前年同期比
	759,730千円	359,766千円	211.2%

※用語解説

- ・クラウド＝[Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・IoT＝[Internet of Things] あらゆる「モノ」がインターネットに接続される仕組み。
- ・SaaS＝[Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,868,883千円増加し、6,469,587千円となりました。このうち、流動資産は1,332,741千円増加し、3,862,048千円となり、非流動資産は1,536,142千円増加し、2,607,539千円となりました。これらの主な要因は、現金及び現金同等物1,795,003千円の増加及びのれん1,423,240千円増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,309,609千円増加し、2,036,760千円となりました。このうち、流動負債は656,009千円増加し、1,324,509千円となり、非流動負債は653,600千円増加し、712,251千円となりました。これらの主な要因は、営業債務及びその他の債務153,227千円の増加によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ1,559,274千円増加し、4,432,827千円となりました。この主な要因は、資本金753,570千円の増加及び資本剰余金899,137千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より1,795,003千円増加し、3,535,178千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は554,468千円（前年同期214,616千円の獲得）となりました。主に税引前四半期利益150,530千円、営業債権及びその他の債権121,891千円、その他232,006千円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9,847千円（前年同期154,462千円の使用）となりました。主に定期預金の払戻し600,000千円の増加に対し、子会社株式の取得による640,940千円の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は1,227,670千円（前年同期62,712千円の使用）となりました。主に新株の発行（新株予約権の行使）1,500,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月12日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,740,175	3,535,178
営業債権及びその他の債権	169,785	295,394
棚卸資産	—	278
その他の金融資産	600,000	—
その他の流動資産	19,347	31,198
流動資産合計	2,529,307	3,862,048
非流動資産		
有形固定資産	64,671	114,844
のれん	—	1,423,240
無形資産	128,032	124,231
持分法で会計処理されている投資	115,784	112,211
その他の金融資産	665,080	732,633
その他の非流動資産	97,830	100,380
非流動資産合計	1,071,397	2,607,539
資産合計	3,600,704	6,469,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,672	150,006
営業債務及びその他の債務	85,942	239,169
未払法人所得税等	30,839	169,572
その他の流動負債	385,048	765,762
流動負債合計	668,500	1,324,509
非流動負債		
引当金	19,310	19,316
繰延税金負債	27,663	48,268
その他の金融負債	11,678	644,667
非流動負債合計	58,651	712,251
負債合計	727,151	2,036,760
資本		
資本金	1,138,467	1,892,037
資本剰余金	1,047,486	1,946,623
自己株式	△66,251	△244,062
その他の資本の構成要素	△15,384	52,512
利益剰余金	769,236	785,717
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,873,553	4,432,827
資本合計	2,873,553	4,432,827
負債及び資本合計	3,600,704	6,469,587

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	359,766	759,730
売上原価	64,472	163,675
売上総利益	295,294	596,055
販売費及び一般管理費	273,105	428,622
その他の収益	420	1,606
その他の費用	604	7,669
営業利益	22,004	161,369
金融収益	3,397	3,857
金融費用	4,965	11,569
持分法による投資損益	1,366	△3,127
税引前四半期利益	21,802	150,530
法人所得税費用	9,546	76,138
四半期利益	12,256	74,392
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,256	74,392
四半期利益	12,256	74,392
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.83	4.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	12,256	74,392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35,546	46,055
純損益に振り替えられることのない項目合計	35,546	46,055
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△16,598	21,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,495	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△18,093	21,841
その他の包括利益合計	17,453	67,896
四半期包括利益	29,709	142,288
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,709	142,288
四半期包括利益	29,709	142,288

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,236	12,565	—	△54,060
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△18,093	—	35,546
四半期包括利益合計	—	—	—	△18,093	—	35,546
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1	—	—	—
2016年6月30日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,238	△5,528	—	△18,514
2017年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	—	△22,163
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	21,841	—	46,055
四半期包括利益合計	—	—	—	21,841	—	46,055
新株の発行(新株予約権の行使)	753,570	753,570	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△199,959	—	—	—
自己株式の処分	—	—	22,148	—	—	—
自己株式処分差益	—	117,262	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	28,306	—	—	—	—
所有者との取引額合計	753,570	899,138	△177,811	—	—	—
2017年6月30日時点の残高	1,892,037	1,946,623	△244,062	28,620	—	23,892

	親会社の所有者に帰属する持分			
	合計	利益剰余金	合計	資本合計
				合計
	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	△41,495	563,098	2,641,319	2,641,319
四半期利益	—	12,256	12,256	12,256
その他の包括利益	17,453	—	17,453	17,453
四半期包括利益合計	17,453	12,256	29,709	29,709
自己株式の取得	—	—	△1	△1
配当金	—	△46,031	△46,031	△46,031
所有者との取引額合計	—	△46,031	△46,032	△46,032
2016年6月30日時点の残高	△24,041	529,323	2,624,996	2,624,996
2017年4月1日時点の残高	△15,384	769,236	2,873,553	2,873,553
四半期利益	—	74,392	74,392	74,392
その他の包括利益	67,896	—	67,896	67,896
四半期包括利益合計	67,896	74,392	142,288	142,288
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	1,507,140	1,507,140
自己株式の取得	—	—	△199,959	△199,959
自己株式の処分	—	—	22,148	22,148
自己株式処分差益	—	—	117,262	117,262
配当金	—	△57,911	△57,911	△57,911
株式に基づく報酬取引	—	—	28,306	28,306
所有者との取引額合計	—	△57,911	1,416,986	1,416,986
2017年6月30日時点の残高	52,512	785,717	4,432,827	4,432,827

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,802	150,530
減価償却及び償却費	27,999	29,643
金融収益	△3,397	△3,857
金融費用	463	4,424
持分法による投資損益(△は益)	△1,366	3,127
営業債権及びその他の債権の減額	92,666	121,891
営業債務及びその他の債務の増額	12,201	38,195
その他	131,447	232,006
小計	281,816	575,959
利息及び配当金の受取額	2,976	3,610
利息の支払額	△429	△975
法人所得税の支払額	△69,748	△24,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,616	554,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出しによる収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△759	△13,929
投資の取得による支出	△152,007	—
子会社株式の取得による支出(取得時の 現金受入額控除後)	—	△640,940
その他	△1,696	45,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,462	△9,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,666	△16,666
新株の発行(新株予約権の行使)による 収入	—	1,500,000
自己株式の取得による支出	△1	△201,078
配当金の支払額	△46,045	△54,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,712	1,227,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,559	1,772,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,219	1,740,175
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△14,236	22,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,424	3,535,178

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。